

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 英介
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03－6735－0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03－6735－0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (百万円)	85,221	91,585	171,621
経常利益 (百万円)	1,653	2,622	3,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	255	1,642	2,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△128	1,903	1,989
純資産額 (百万円)	39,447	43,208	41,565
総資産額 (百万円)	125,506	123,331	134,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.76	17.74	22.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	34.1	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,340	11,834	6,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,950	△761	△3,888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,035	△10,047	△2,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,743	23,681	22,667

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.44	△2.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載のとおりです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年2月1日～2021年7月31日）におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置を受け個人消費や経済活動が大きく制限される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは訪問営業活動の自粛や書店及び大学内売店において営業時間の短縮など、感染症拡大防止に取り組みながら、「学びとともに生きる社会への取り組み」「地域創生への貢献」「新しい書店収益モデルの創造」を主要戦略テーマに活動しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業において電子図書館及び書籍除菌機の需要が引き続き堅調であったこと、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の完工が増加したこと、また店舗・ネット販売事業では、当該期間における新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての店舗休業、営業時間短縮等の対応は限定的であったこと等により、売上高は915億85百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は27億81百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益は26億22百万円（前年同期比58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億42百万円（前年同期比542.3%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔文教市場販売事業〕

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍において電子図書館、書籍除菌機の需要が前年に引き続き堅調であったこと、また教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の完工が増加した結果、売上高は322億75百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は24億4百万円（前年同期比42.5%増）と増収増益となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2021年3月に「丸善 浦和伊勢丹店」「丸善 広島三越店」の2店舗を開店し、7月に「丸善 池袋店」「ジュンク堂書店 仙台TR店」の2店舗を閉店した結果、2021年7月末時点の店舗数は101店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、9店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出及び自治体からの各種要請を受け、4月から5月に全国ほとんどの店舗で休業もしくは営業時間短縮を余儀なくされましたが、当該期間における営業自粛、営業時間短縮等の対応は地域、期間ともに限定的で、感染対策・衛生

管理を徹底した店舗運営に努めた結果、売上高は348億73百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3億82百万円（前年同期1億88百万円の営業損失）と増収増益となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,676館から5館増加し、2021年7月末時点では1,681館（公共図書館553館、大学図書館228館、学校図書館他900館）となり堅調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は156億64百万円（前年同期比4.5%増）と増収となりました。一方利益面では、コロナ禍における図書館の休館などもあり図書館内設備の更新等の整備作業が3月に集中したことによりコストが増加したため、営業利益10億99百万円（前年同期比13.6%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営等多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『科学史事典』『酸と塩基の有機反応化学』『Language Textbookシリーズ カutting薬理学エッセンシャル 原書12版』『プレゼンテーションZen 第3版』『47都道府県・高校野球百科』、児童書として『ルルとララのガトーショコラ』『いつつごうさぎとうみのほうせき』『にじいろフェアリーしずくちゃん4』『うみべのくまちゃん』など、合計新刊117点（前年113点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、教科書出荷が順調であったこと及び学協会的有力書籍が発売されたことにより、売上高は22億78百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比23.3%増）と増収増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品やパソコンの修理等の事業および総合保育サービス事業は概ね計画通り推移しましたが、店舗内装業においてコロナ禍の長期化により、主要顧客の投資意欲が戻らず、大型の新店・リニューアル店などの案件が減少し、前年に引き続き受注減となりました。その結果、売上高64億94百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億13百万円（前年同期比30.1%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて108億93百万円減少し、858億65百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が26億93百万円、商品及び製品が15億64百万円、その他が61億72百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、374億37百万円となりました。これは、有形固定資産が3億25百万円、無形固定資産が75百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、28百万円となりました。これは、社債発行費が14百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて111億9百万円減少し、1,233億31百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて123億4百万円減少し、577億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34億27百万円、短期借入金が88億53百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億48百万円減少し、223億96百万円となりました。これは、長期借入金が5億46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて127億52百万円減少し、801億22百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億42百万円増加し、432億8百万円となりました。これは、利益剰余金が14億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億21百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は236億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、118億34百万円（前年同期比34億94百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7億61百万円（前年同期比21億88百万円の支出減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出、その他の支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、100億47百万円（前年同期比40億12百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当第2四半期連結累計期間中においても感染拡大が継続し、とくに2021年7月以降は変異種の影響と思われる全国規模での急速な感染拡大が発生しております。

当社グループでは引き続き、各事業所等における感染防止対策を徹底するとともに、これまで取り組んでまいりました、電子図書館システムや電子書籍・電子教材の導入拡大、受託する図書館における安全・安心な環境作りへの取り組み強化、大学教科書販売用のネット販売システムの導入促進、作家などの講演会など書店ならではのオンラインコンテンツ配信事業の拡大などに、一層の注力をしてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間以降においても、引き続きこれらの施策推進が重要であると認識しております。さらに、これらに加え、生活者の行動変容をはじめ、コロナ禍を経た社会が中長期的に大きな変化をしていくことへの対応も重要な課題であることから、バーチャル図書館の開発など、ICTを活用した新たな事業開発も推進してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （2021年7月31日）	提出日現在 発行数（株） （2021年9月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2021年5月1日～ 2021年7月31日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

(5) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,528	53.51
株式会社フォルトウナ	東京都港区高輪3丁目12番32号	5,317	5.74
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社淳久堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,848	3.07
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
丸善C H I ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	1,481	1.60
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	1,390	1.50
石井 昭	東京都文京区	1,306	1.41
公益財団法人図書館振興財団	東京都文京区大塚3丁目5番9号	919	0.99
計	—	72,718	78.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,497,800	924,978	—
単元未満株式	普通株式 49,485	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,978	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が32株含まれております。

②【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 丸善CH I ホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地 2	6,800	—	6,800	0.00
計	—	6,800	—	6,800	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年５月１日から2021年７月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年２月１日から2021年７月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,952	24,214
受取手形及び売掛金	※ 19,188	※ 16,495
商品及び製品	39,662	38,097
仕掛品	845	498
原材料及び貯蔵品	1,363	492
前渡金	3,155	2,643
その他	9,685	3,512
貸倒引当金	△95	△88
流動資産合計	96,759	85,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,428	12,428
その他	10,779	10,454
有形固定資産合計	23,207	22,882
無形固定資産	1,549	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	3,430
敷金及び保証金	7,182	7,099
その他	2,879	2,650
貸倒引当金	△90	△100
投資その他の資産合計	12,880	13,080
固定資産合計	37,638	37,437
繰延資産	43	28
資産合計	134,440	123,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 20,181	※ 16,753
短期借入金	26,820	17,966
1年内返済予定の長期借入金	2,535	1,873
リース債務	519	518
前受金	4,920	5,101
未払法人税等	602	879
賞与引当金	448	283
返品調整引当金	173	126
その他	13,829	14,223
流動負債合計	70,030	57,726
固定負債		
社債	3,550	3,525
長期借入金	7,707	7,161
リース債務	1,194	1,136
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	5,297	5,359
資産除去債務	2,796	2,696
その他	2,249	2,465
固定負債合計	22,844	22,396
負債合計	92,874	80,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,449	14,477
利益剰余金	23,469	24,926
自己株式	△2	△2
株主資本合計	40,917	42,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△338
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△6	△22
退職給付に係る調整累計額	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	△604	△395
非支配株主持分	1,253	1,201
純資産合計	41,565	43,208
負債純資産合計	134,440	123,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	85,221	91,585
売上原価	65,905	70,476
売上総利益	19,316	21,109
販売費及び一般管理費	※1 17,573	※1 18,328
営業利益	1,742	2,781
営業外収益		
不動産賃貸料	115	117
その他	106	108
営業外収益合計	222	226
営業外費用		
支払利息	111	105
不動産賃貸費用	66	114
支払手数料	84	77
その他	49	87
営業外費用合計	310	384
経常利益	1,653	2,622
特別利益		
助成金収入	※2 2	※2 53
特別利益合計	2	53
特別損失		
固定資産除却損	22	5
投資有価証券評価損	27	—
臨時休業等による損失	※3 625	※3 122
特別損失合計	675	128
税金等調整前四半期純利益	980	2,547
法人税、住民税及び事業税	400	781
法人税等調整額	260	73
法人税等合計	660	854
四半期純利益	319	1,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	1,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	319	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	222
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△0	△15
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	△448	210
四半期包括利益	△128	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	1,852
非支配株主に係る四半期包括利益	63	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	980	2,547
減価償却費	796	854
助成金収入	△2	△53
臨時休業等による損失	625	122
売上債権の増減額 (△は増加)	1,362	2,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	648	2,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,790	△3,837
前渡金の増減額 (△は増加)	477	511
前受金の増減額 (△は減少)	325	180
その他	6,226	6,720
小計	9,650	12,704
利息及び配当金の受取額	52	41
利息の支払額	△115	△110
助成金の受取額	2	18
臨時休業等による支出	△604	△118
法人税等の支払額	△644	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,340	11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△117
無形固定資産の取得による支出	△402	△174
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△49
敷金及び保証金の回収による収入	288	132
その他	△1,721	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,704	△8,853
長期借入れによる収入	1,095	100
長期借入金の返済による支出	△2,037	△1,307
その他	△1,388	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△10,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	22,344	22,667
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,743	※ 23,681

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
受取手形	46百万円	17百万円
支払手形	175 //	653 //

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
給料及び手当	6,064百万円	6,218百万円
賃借料	3,183 //	3,651 //
賞与引当金繰入額	244 //	202 //
退職給付費用	192 //	203 //

※ 2 助成金収入

臨時休業等による損失に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の収入であります。

※ 3 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
現金及び預金	22,317百万円	24,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△574 //	△532 //
現金及び現金同等物	21,743百万円	23,681百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自 2020年２月１日 至 2020年７月31日）

１．配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年４月24日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2020年１月31日	2020年４月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自 2021年２月１日 至 2021年７月31日）

１．配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年４月23日 定時株主総会	普通株式	185	2.00	2021年１月31日	2021年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,400	31,019	14,989	2,119	78,529	6,692	85,221	—	85,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	96	—	185	405	960	1,365	△1,365	—
計	30,524	31,116	14,989	2,304	78,934	7,652	86,587	△1,365	85,221
セグメント利益又は 損失(△)	1,687	△188	1,271	139	2,909	305	3,215	△1,473	1,742

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去114百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,588百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,275	34,873	15,664	2,278	85,091	6,494	91,585	—	91,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	91	—	191	399	908	1,307	△1,307	—
計	32,391	34,965	15,664	2,470	85,491	7,402	92,893	△1,307	91,585
セグメント利益	2,404	382	1,099	172	4,057	213	4,271	△1,490	2,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、A p p l e 製品・P C 修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去128百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,618百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円76銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	255	1,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	255	1,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,548	92,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

丸善CH I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澁	谷	徳	一	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	圭		⑩
--------------------	-------	---	---	---	--	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CH I ホールディングス株式会社の2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CH I ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。